

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
1069	同和問題啓発事業	会計	01	一般会計	
基本施策	38	お互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
			項	05	社会教育費
			目	03	同和教育費
担当部課名	教育委員会 伊賀分室		細目	102	同和問題啓発事業
作成者氏名	藤岡雅之	連絡先	細々目	01	同和問題啓発事業
		45-9116			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	地域市民及びメディアとして利活用したい市民	個々の人権意識の向上に役立ち、人権同和に関して専門的な知識が深められる			
<p>専門的書籍等の購入(啓発用道具としても提供) 市同和奨学金支給手渡し時において、研修会を実施しており啓発用としても活用</p>					
開始年度	平成 41 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	84	92	92
委託料			
補助			
備品購入	84	92	92
その他			
合計(A+B)	804	812	812
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	804	812	812
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
VHS	本	2	-	-			
書籍	冊	-	36	36			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
書籍	人権意識向上につなげる。	冊	2 目標 (36)	36	36
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

<p>市民への情報提供素材及び参考資料としての活用から、今後も継続の必要がある。 より広く市民への利活用をする。</p>
--

評価	必要性	4	事業内容の性格から、継続することが必要	総合評価
	有効性	4		A
	達成度	3		
	効率性	3		